

## 日田材の現状と課題

大分県日田事務所 森山賢治

### 1. はじめに

高度経済成長期から安定成長期にはいり日田市郡の木材、製材業界も住宅建設の減少等により景気低迷が続いている。林業、林産業は当地域の主要産業であるためこの産業の振興なくして当地域の発展は望めないわけですが、これまでの林業行政の中では生産までの指導はなされているが、加工から流通については行政としての取り組みが若干不足している面が見受けられるため、今回木材製材の実態を調査して問題点を把握し、木材流通体制の整備、近代化、合理化を図るための資料としたい。

### 2. 日田林業の現況

日田地域は、大分県の西端に位置し、1市2町3村からなる。面積は66,610haで、大分県の10.5%を占めている。地域の森林面積は55,933haで総面積の84%を占め、このうち民有林53,474ha、この蓄積は11,205千m<sup>3</sup>で、年生長量625千m<sup>3</sup>であって、県下全民有林に対比してみると面積で13.4%、蓄積では28%に当る。また、人工林率78%（県平均52%）で県平均を大きく上回っている。

人工林のうち、杉が87%、36,477ha、桧が9%、3,673haである。

このように、日田地域における林業の特徴として杉造林を中心とした一般建築材生産の経営形態であり、人工林等級表から全国と比較すると、日田地区では5等級が面積比率で最高の19%であり、全国は3等級が最高で20%を占めている。このことから日田地区は戦後造林が全国と比較して10年早くピークに達しており、また伐期に近い林分が多いのも特徴である。

### 3. 木材需給の現状

日田地区における木材需要は、表一に示すとおり昭和47年を境に年々減少傾向を示し、昭和50年で最低となったが、景気持ち直し後の昭和54年は最高の需要量を示した。なお、昭和55年は景気後退に伴ない住宅着工の減少で前年の95%44万m<sup>3</sup>前後の需給量と推定される。

又、木材供給量における管内生産量のうち、昭和47年を最高に年々減少している。なお市場取扱量は、年々増加してきたが、昨年の昭和55年は減少した。

このように、当地区の木材需給は景気による変動が大きく左右し、木材価格も安定しているとはいえない。

表一 木材需給量の推移

年次	木材需給量	需要量内訳		国産材供給量		外材移入量	管内市場取扱量
		管内消費	管外移出	管内産	移入量		
40	340,594	281,196	59,398	234,376	106,218	0	117,686
45	438,268	374,663	63,605	217,823	144,763	75,682	170,580
47	447,500	392,330	55,170	260,244	103,218	84,038	222,750
50	369,105	336,484	32,621	201,106	87,052	80,947	198,228
51	400,663	366,560	34,103	177,998	119,391	103,274	229,415
52	418,364	381,964	36,400	177,175	155,721	85,468	240,663
53	427,886	392,556	35,330	177,209	147,952	102,725	255,160
54	469,624	434,624	35,000	183,791	172,504	113,329	266,842
55	440,000	409,000	31,000	165,000	182,000	93,000	263,098

### 4. 製材の現状

製材品生産量については、表二のとおりで、昭和49年以降生産量は減少してきたが、昭和54年に回復した。しかし、昭和55年は住宅着工数の減少により生産量も減少した。

なお、昭和55年における用途別出荷量は表三のとおりで建築材の占める比率は86%と前年に比べかなり減少した。

表二 製材品生産量の推移、住宅着工数

年次	製材品生産量 m <sup>3</sup>	建築材		その他材	50年を100とする比較	住宅着工数 戸	
		生産量	比率			全国	九州管内
40	249,129	231,690	93	17,439	91	843,000	80,404
45	342,629	313,506	91	29,123	125	1,485,000	113,368
47	350,063	319,206	91	30,857	127	1,820,000	145,882
50	275,022	252,195	92	22,827	100	1,356,000	147,106
51	301,448	277,332	92	24,116	110	1,524,000	162,727
52	314,989	306,104	97	8,885	115	1,508,000	157,842
53	333,944	321,190	96	12,754	121	1,549,000	173,493
54	359,892	338,527	94	21,365	131	1,493,000	186,821
55	312,767	268,041	86	44,726	114	1,269,000	149,415

### 5. 木材流通の現況

#### (1) 素材

表一 昭和55年製材品用途別出荷量

総数 m <sup>3</sup>	建築 用材	土 木 建設材	木箱 梱包	家 具 建具材	その他 材
312,767	268,041	29,712	2,189	1,564	11,261
比率	85.7	9.5	0.7	0.5	3.6

注 昭和56年9月アンケート調査資料による。

日田地域における素材の需給は、昭和54年では、管内8市場での取扱い量が前述のごとく59%で主流を占め、次に製材所の直接買が38%、素材業者が3%となっている。又、国産材のみでは、市売市場が78%、直接買18%、素材業者4%となる。

(2) 製材品

昭和55年における製材品の主要出荷先は、福岡県35.9%、長崎県14.5%、鹿児島県11.7%等、九州管内の占める割合が85%となっており、京浜3.2%、京阪神7.3%、中京1.4%となっており、大消費地への出荷は非常に少ない。

なお、本年9月に実施した、昭和55年における製材品のルート別出荷先は、卸売業者42%、製品市場44%、大工、工務店8%、小売業者3%、その他3%となっており、製品市場、卸売業者が主流を占めている。

6. 日田材の課題

(1) 基本的方向

日田材の振興を考える場合、外材問題をさけて通ることにはできない。さらに今後は、国内においても戦後造林された杉や桧が大量に市場に出てくると考えられ、産地間競争が激化するものと思われる。日田材としても積極的に需要を開発し、販路を開拓する必要がある。このためには、多様化した木材需要に対応して、並材と良質材等各種の製品を何時でも、大量に供給できる林業地形成をめざす必要がある。

このため、日田地域の基幹産業である林業、木材産業の生産から流通にいたる各部門が一体となって、地域林業の振興に寄与し、「緑の産業都市」としての基盤を確立する必要があり、以下生産から加工流通にいたる地域林業の課題を追求したい。

(2) 地域林業の課題

ア. 育苗

昭和30年代まで県内の大半を生産していた山林用苗木も、昭和56年では県内の23%、450万本の生産に留まっている。この内「挿すぎ」については、県内の55%、212万本生産している。

次に「すぎ」の品種別生産状況は、昭和30年代までは、90%以上が「ヤブクグリ」であったが、次第に通直、早生品種及び「スギタマバエ」被害に強い品種が造林されてきた。

今後の課題として、現在日田材として生産されている「スギ材」は、大部分が「ヤブクグリ」で、そ

れなりの評価がなされているが、今後においては、前述のとおり通直、早生品種が生産されてくるため、「日田材」としての評価に影響が出る事が予想される。

この為、在来品種の見直しと、優良指定品種の選定、さらに苗木生産者の協業の促進と優良種苗木生産団地の形成が不可欠で、あわせて緑化木等を含めた「グリーンセンター」の設置を考えねばならない。

イ. 造林、除間伐

当地域における、昭和55年度の造林樹種は、挿すぎ65%、ひのき20%、くぬぎ15%であり、面積は401haである。又、除間伐は、要間伐林分2万haのうち約40%が実行される程度で、実行率はかなり低い。

しかし除間伐の実行は、適地、適樹種、適品種による造林と健全なる森林造成と優良材生産のため欠くことはできない。

ウ. 素材生産、流通

当地域における素材生産状況は、昭和47年の26万m<sup>3</sup>を最高に年々減少し、昭和54年には18万m<sup>3</sup>で管内需給量の39%と大きく落込んでいる。

一方、流通面を担当する素材市売市場は8市場あり、製材工場と深いつながりをもっている。即ち製材工場の原木需要は、小規模企業が大多数であるため、少量需要を基本とし、必要な材が必要だけ購入できる。なお、市場の仕訳は、製材工場が専門化していることもあって、めん密な仕訳が行われているが、各場面に取扱いの量及び素材の質で格差がでている。

素材生産における今後の課題として、基盤整備を充実して生産費のコストを下げる必要があり、さらに安定した原木供給のできる体制づくりが必要であろう。

エ. 製材加工、流通

地域における製材工場は、昭和54年現在170工場で総出力数7,525KWで1工場平均44KWで、中小規模工場が中心であり、専門化されてきた。

日田の製材業界の現状は並材の大規模供給をめざし、製品販売においては、九州の木材供給基地の役割を果たしている。さらに系統別出荷先は製品市場が44%で第1位であるように、見込み生産が非常に多いことが特徴である。これは、高度経済成長期における、「作れば売れる」時代の延長と、比較的新しい工場の多いことが原因と考えられる。しかし、今後産地、業界として発展していくためには、各種の需要に対応できる量的、質的向上をはかりながら、「日田木材流通センター」を中核として販売体制を強化して、最終的には注文生産を中心とする総合的な木材供給体制を確立する必要がある。

参考文献

- (1) 日田玖珠地域森林計画書 大分県、1977
- (2) 日田地区における木材需給について、第1報：1978、第2報：1979 大分県日田事務所